

ピックアップ



◆切れ目とすき間のない子育て環境の実現 (7,224万7千円)

母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関として「こども家庭・保健センター」を設置し、従来の事業に加え、新たに家事や育児に対して不安・負担を抱えた保護者等を支援するための事業を実施します。

〈実施内容〉

- ▶ **子育て世帯訪問支援事業**
要支援家庭等に対して申請・利用料が不要な「プッシュ型」のヘルパーを派遣し、家庭の養育環境を整える事業
- ▶ **ショートステイ事業利用料の減免**
レスパイトケアを必要とする子育て家庭が安定して利用できる受け皿を拡充
- ▶ **新生児聴覚検査費助成事業**
- ▶ **妊娠出産子育て支援事業**

◆ゼロカーボンシティの実現

(1億3,955万7千円)

令和4年度に作成したロードマップを基に、市の取り組みと併せて市民・事業者の省エネルギーに対する取り組みを促進し、地域脱炭素を推進します。

〈実施内容〉

- ▶ **省エネ家電製品購入促進事業**
- ▶ **省エネ設備導入のための大規模改修促進事業**
市内の中小企業者等の大規模な省エネ改修費を一部補助する事業
- ▶ **指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業**
- ▶ **公益灯及び公共施設のLED化**
- ▶ **市民会館(本館)ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化改修事業**



◆将来の都市課題を見据えた取り組み (2,250万円)

〈実施内容〉

- ▶ **芦屋川周辺交通影響調査業務**
芦屋川周辺について、駅利用の送迎者などによる交通問題、通学路の安全対策、歩道幅員が狭いなど各種課題への対策を検討するため、芦屋川周辺の交通影響調査を実施し、その結果を基に対策の有効性を検証します。
- ▶ **持続可能なみらいの都市づくりに向けた調査・分析等業務**
将来にわたって、さまざまな世代の人々が健康で快適な暮らしを実現しながら、財政面、経済面においても持続可能な都市経営を可能とする都市構造の検討に向け、調査分析や課題の抽出を行います。

予算編成 一般会計は、437億4,100万円で1.9%の増加

問い合わせ 財政課 ☎38-2011



歳入

新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の不安定化に伴う物価高騰が続く中にもありながらも、前年度に引き続き景気が維持されていることから、市税が増加するほか、地方消費税交付金も増加すると見込んでいます。

■依存財源とは

国や県が関わる収入のことで、補助金や地方交付税・市債などがあります。

■自主財源とは

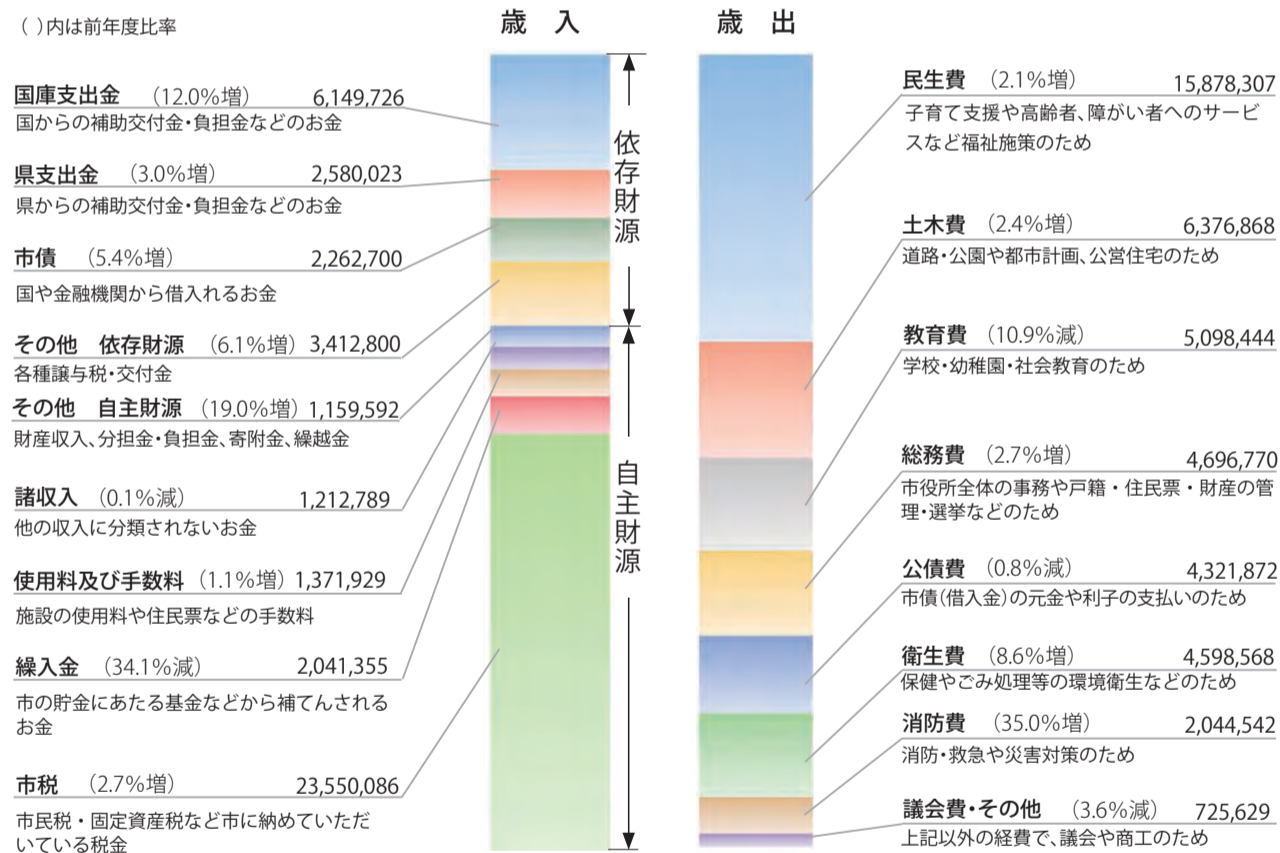
地方公共団体が国や県に依存せず、独自に調達できる収入のことで、市税や使用料などがあります。

歳出

高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線設備更新事業の実施や、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費等の増加により、歳出総額は前年度より増加しています。

一般会計(単位:千円)

()内は前年度比率



令和14年度までの財政収支見込み

収支の状況

以下の表は、令和6年度から令和14年度までの、市税などの一般財源額(歳入)と、その一般財源でまかなうべき経費(歳出)、歳入歳出差引額(△の場合)は収支不足額)および基金残高の見込みを示したものです。

社会保障関係経費の増加や、インフラ施設や公共施設の老朽化対策等に加え、物価高騰や光熱費の増加を見込んだことにより、令和14年度における基金残高が57億円まで減少する見込みです。

【収支の見込み(一般財源ベース)】

(単位:億円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14
歳入	279	277	280	296	274	273	271	266	266
歳出	313	295	306	287	274	273	284	272	279
歳入歳出差引	△34	△18	△26	9	0	0	△14	△6	△13
基金残高	124	105	79	88	88	89	76	70	57

端数調整により歳入歳出差引が一致していない箇所があります。
※基金残高は、新行財政改革の影響額を反映した後の金額です。

これからの財政運営

左記のような基金残高の急激な減少にならないように、今後も働き方改革などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業を最大限活用することに加え、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、引き続き新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ってまいります。